

平成15年3月31日
国土交通省鉄道局

平成15年度予算に向けた鉄道関係公共事業の 事業評価結果及び概要について

公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、新規採択時評価、再評価等を実施していますが、平成15年度予算において、新たに事業費を予算化する事業、事業採択後長期間が経過している事業等の評価を行い、その評価結果及び採択箇所等を公表しますのでお知らせします。

【問い合わせ先】

国土交通省鉄道局		
財務課	課長補佐	渡邊（内線40532） 直通03-5253-8538
業務課	課長補佐	横田（内線40622） 直通03-5253-8542
施設課	鉄道防災対策官	鈴木（内線40803） 直通03-5253-8555
鉄道企画室	課長補佐	黒須（内線40172） 直通03-5253-8526

平成15年度予算に向けた新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

事業区分	新規事業採択箇所数
都市幹線鉄道整備事業	82
鉄道防災事業	34
合計	116

都市幹線鉄道整備事業82箇所には、財務省原案内示時点で評価結果を公表した宇野線高速化及び地下高速鉄道整備事業(名古屋市6号線、仙台市東西線)の3箇所を含む。

平成15年度予算に向けた再評価について

【公共事業関係費】

事業区分	再評価実施箇所数						再評価結果			
	5年未着工	10年継続中	準備計画5年	再々評価	その他	計	継続		中止	評価手続中
							うち見直し継続			
都市幹線鉄道整備事業	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
合計	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0

再評価対象基準

5年未着工:事業採択後一定期間(5年間)が経過した時点で未着工の事業

10年継続中:事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画5年:準備計画段階で一定期間(5年間)が経過している事業

再々評価:再評価実施後一定期間(5又は10年間)が経過している事業

その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

【新規採択時評価】

都市・幹線鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事））

事業箇所	事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価	
都営地下鉄浅草線	五反田駅	エレベーター（1基）	335	東京都	平成15～ 16年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	戸越駅	階段昇降機（1基）	14	東京都	平成15年度	同 上
	高輪台駅	階段昇降機（1基）	10	東京都	平成15年度	同 上
	新橋駅	車椅子対応トイレ（1箇所）	19	東京都	平成15～ 16年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・安心感の確保
	本所吾妻橋駅	車椅子対応トイレ（1箇所）	14	東京都	平成15～ 16年度	同 上
	馬込駅	車椅子対応トイレ（1箇所）	13	東京都	平成15年度	同 上

事業箇所	事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価	
都営地下鉄三田線	巢鴨駅	エスカレーター(2基)	325	東京都	平成15～ 16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	芝公園駅	階段昇降機(2基)	20	東京都	平成15年度	同 上
	千石駅	車椅子対応トイレ (1箇所)	17	東京都	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・安心感の確保
	御成門駅	車椅子対応トイレ (1箇所)	20	東京都	平成15～ 16年度	同 上

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
都営地下鉄新宿線	市ヶ谷駅	エレベーター(1基)	126	東京都	平成15～ 16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	西大島駅	車椅子対応トイレ (1箇所)	23	東京都	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・安心感の確保
名古屋市営地下鉄 東山線	一社駅	エレベーター(3基) 車椅子対応トイレ (1箇所)	620	名古屋市	平成15～ 17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減 ・安心感の確保
	本陣駅	エレベーター(3基) 車椅子対応トイレ(1箇所)	410	名古屋市	平成15～ 17年度	同 上
	高畑駅	エレベーター(2基) 車椅子対応トイレ(1箇所)	343	名古屋市	平成15～ 17年度	同 上

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
名古屋市営地下鉄 名城線	東海通駅	エレベーター(3基) 車椅子対応トイレ(1箇所)	452	名古屋市	平成15～ 17年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減 ・安心感の確保
	日比野駅	エレベーター(2基) 車椅子対応トイレ(1箇所)	315	名古屋市	平成15～ 17年度	同 上
名古屋市営地下鉄 鶴舞線	浄心駅	エレベーター(4基) 車椅子対応トイレ(1箇所)	420	名古屋市	平成15～ 16年度	同 上
大阪市営地下鉄 御堂筋線	東三国駅	エレベーター(1基)	202	大阪市	平成15～ 17年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	西中島南方駅	エレベーター(2基)	365	大阪市	平成15～ 17年度	同 上
	梅田駅	エレベーター(1基)	311	大阪市	平成15～ 17年度	同 上

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
大阪市営地下鉄 御堂筋線	淀屋橋駅	エレベーター(1基)	172	大阪市	平成15～ 17年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	本町駅	エレベーター(2基)	759	大阪市	平成15～ 18年度	同 上
	西田辺駅	エレベーター(2基)	335	大阪市	平成15～ 18年度	同 上
大阪市営地下鉄 谷町線	平野駅	エレベーター(1基)	508	大阪市	平成15～ 18年度	同 上
大阪市営地下鉄 四つ橋線	本町駅	エレベーター(2基)	375	大阪市	平成15～ 17年度	同 上
大阪市営地下鉄 中央線	弁天町駅	エレベーター(1基)	113	大阪市	平成15年度	同 上
	谷町四丁目駅	エレベーター(2基)	174	大阪市	平成15～ 17年度	同 上

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
大阪市営地下鉄 中央線	森ノ宮駅	エレベーター(2基)	746	大阪市	平成15～ 18年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
大阪市営地下鉄 千日前線	西長堀駅	エレベーター(2基)	536	大阪市	平成15～ 18年度	同 上
	谷町九丁目駅	エレベーター(1基)	243	大阪市	平成15～ 17年度	同 上
大阪市営地下鉄 境筋線	動物園前駅	エレベーター(1基)	169	大阪市	平成15～ 17年度	同 上
神戸市営地下鉄 山手線	長田駅	エレベーター(1基)	150	神戸市	平成15～ 16年度	同 上
営団地下鉄銀座線	京橋駅	エレベーター(2基)	300	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	日本橋駅	階段昇降機(1基)	10	帝都高速度 交通営団	平成15年度	同 上

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
営団地下鉄銀座線	渋谷駅	階段昇降機(1基)	10	帝都高速度 交通営団	平成15年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
営団地下鉄丸ノ内線	四ツ谷駅	エレベーター(2基) エスカレーター(2基)	450	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	霞ヶ関駅	エレベーター(1基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	中野新橋駅	階段昇降機(3基)	30	帝都高速度 交通営団	平成15年度	同 上
	新中野駅	階段昇降機(1基)	10	帝都高速度 交通営団	平成15年度	同 上
営団地下鉄 日比谷線	恵比寿駅	エレベーター(3基) エスカレーター(1基)	400	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	広尾駅	エレベーター(3基)	300	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
営団地下鉄 日比谷線	八丁堀駅	エレベーター(1基) エスカレーター(1基) 階段昇降機(1基)	310	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	霞ヶ関駅	エレベーター(1基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	小伝馬町駅	エレベーター(1基)	350	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	上野駅	エスカレーター(2基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	六本木駅	階段昇降機(1基)	10	帝都高速度 交通営団	平成15年度	同 上
営団地下鉄 東西線	落合駅	エレベーター(1基)	150	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	飯田橋駅	エレベーター(1基)	100	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
営団地下鉄東西線	木場駅	エスカレーター(2基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	南砂町駅	エスカレーター(2基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	茅場町駅	エレベーター(2基) 車椅子対応トイレ(1箇所)	105	帝都高速度 交通営団	平成15～ 17年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減 ・安心感の確保
営団地下鉄千代田線	綾瀬駅	エレベーター(1基)	100	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	北千住駅	エスカレーター(1基)	100	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
営団地下鉄千代田線	町屋駅	エレベーター(2基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	西日暮里駅	エレベーター(1基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	日比谷駅	エレベーター(1基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	明治神宮前駅	階段昇降機(1基)	10	帝都高速度 交通営団	平成15年度	同 上
営団地下鉄有楽町線	平和台駅	エスカレーター(2基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	小竹向原駅	エレベーター(1基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	東池袋駅	エレベーター(1基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上

事業箇所	事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価	
営団地下鉄有楽町線	護国寺駅	エスカレーター(1基)	100	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	江戸川橋駅	エレベーター(1基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	桜田門駅	エレベーター(1基)	200	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	有楽町駅	エレベーター(1基)	100	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	銀座一丁目駅	エレベーター(1基) エスカレーター(2基) 階段昇降機(1基)	410	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	新富町駅	エレベーター(1基)	300	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	麹町駅	階段昇降機(3基)	30	帝都高速度 交通営団	平成15年度	同 上

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
営団地下鉄有楽町線	要町駅	車椅子対応トイレ(1箇所)	5	帝都高速度 交通営団	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・安心感の確保
営団地下鉄半蔵門線	渋谷駅	エレベーター(2基) エスカレーター(1基)	400	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減
	神保町駅	エレベーター(2基)	300	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	同 上
	青山一丁目駅	車椅子対応トイレ(1箇所)	5	帝都高速度 交通営団	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・安心感の確保
	永田町駅	車椅子対応トイレ(1箇所)	5	帝都高速度 交通営団	平成15年度	同 上

事業箇所	駅名	事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
営団地下鉄南北線	王子駅	エスカレーター(1基)	100	帝都高速度 交通営団	平成15～ 16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性 ・肉体疲労軽減

エレベーター、エスカレーター等のバリアフリー施設の整備については、高齢者、身体障害者等の移動制約者の移動可能性を確保しようとするものであり、社会経済的効率性の観点から評価する費用便益分析ではなく、上記のような定性的評価を行うこととしている。

都市・幹線鉄道整備事業（鉄道駅総合改善事業（鉄道駅移動円滑化施設整備事業））

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
西武鉄道 西武池袋線	西所沢駅	エレベーター（3基） エスカレーター（1基） スロープ 通路新設	630	エコロジー・モ ビリティ財団	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減
	飯能駅	エレベーター（5基） 通路新設	368	エコロジー・モ ビリティ財団	平成15年度	同 上
相模鉄道 ・相模鉄道本線	和田町駅	エレベーター（3基） 通路新設	408	エコロジー・モ ビリティ財団	平成15年度	同 上

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評 価
J R 東海 東海道本線	岡崎駅	エレベーター(3基) 身障者用トイレ 通路新設	508	エコロジー・モ ビリティ財団	平成15～ 16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減 ・安心感の確保
阪急電鉄 阪急神戸線	岡本駅	エレベーター(2基) 通路増床	300	エコロジー・モ ビリティ財団	平成15～ 16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・移動円滑化の促進に関する基本方針対応 ・高齢者、身体障害者等の移動可能性に係るボトルネックの解消 ・自力での移動可能性の確保 ・肉体疲労軽減

エレベーター、エスカレーター等のバリアフリー施設の整備については、高齢者、身体障害者等の移動制約者の移動可能性を確保しようとするものであり、社会経済的効率性の観点から評価する費用便益分析ではなく、上記のような定性的評価を行うこととしている。

鉄道防災事業

・ J R 北海道

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評価
根室線	(厚内～直別)	落石防止擁壁 落石防止柵	14	J R 北海道	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の道道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(白糠～西庶路)	落石防止擁壁	21	J R 北海道	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
日高線	(厚賀～大狩部)	護岸壁	15	J R 北海道	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(新冠～静内 [新冠方])	護岸壁	15	J R 北海道	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評価
日高線	(新冠～静内 [静内方])	護岸壁	15	J R北海道	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の海岸の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
釧網線	(細岡～塘路)	護岸壁	15	J R北海道	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の河川の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い

・ J R 四 国

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評価
予讃線	(豊浜～箕浦)	のり面工	7	J R 四 国	平成 1 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(関川～多喜浜)	落石防止擁壁	4	J R 四 国	平成 1 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(伊予桜井～ 伊予富田)	落石防止柵	6	J R 四 国	平成 1 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の市道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(波方～大西)	のり面工	8	J R 四 国	平成 1 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(伊予亀岡～菊間)	落石防止柵	1 4	J R 四 国	平成 1 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評価
予讃線	(八多喜～春賀)	のり面工	15	J R 四国	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(八幡浜～双岩)	のり面工	3	J R 四国	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(卯之町～下宇和)	のり面工	3	J R 四国	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の河川の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
内子線	(五十崎～喜多山)	落石防止柵	12	J R 四国	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の河川の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評価
土讃線	(三縄～祖谷口)	のり面工	10	J R 四国	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(小歩危～大歩危)	落石防止柵 のり面工	39	J R 四国	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の河川の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(土佐穴内～大杉)	落石防止柵	8	J R 四国	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の河川の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(吾桑～多ノ郷)	落石防止柵	7	J R 四国	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の市道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
高德線	(鶴羽～丹生)	のり面工	21	J R 四国	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評価
徳島線	(川田～穴吹)	落石防止柵	9	J R 四国	平成 1 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
予土線	(西ヶ方～江川崎)	のり面工	7	J R 四国	平成 1 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の河川の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(十川～土佐昭和)	落石防止柵	3	J R 四国	平成 1 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(土佐大正～ 打井川)	落石防止柵	1 6	J R 四国	平成 1 5 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の河川の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い

・ J R 九州

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評価
日豊本線	(臼杵～津久見)	落石防止擁壁 落石防止柵 のり面工	15	J R 九州	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(宗太郎～市棚)	落石防止擁壁 落石防止柵 のり面工	14	J R 九州	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(北川駅構内)	落石防止擁壁	8	J R 九州	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の町道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
肥薩線	(那良口～渡)	落石防止柵 のり面工	20	J R 九州	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄道沿線の県道の保全保護に寄与する ・ 災害発生の可能性が高い ・ 需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評価
豊肥本線	(豊後竹田～朝地)	落石防止擁壁 落石防止柵 のり面工	19	J R 九州	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
久大本線	(夜明～光岡)	落石防止柵	9	J R 九州	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
	(豊後中川 ～天ヶ瀬)	落石防止柵	9	J R 九州	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
長崎本線	(小長井～長里)	落石防止擁壁 のり面工	15	J R 九州	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い
指宿枕崎線	(指宿～山川)	のり面工	9	J R 九州	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い

事業箇所		事業内容	総事業費 (百万円)	事業主体	事業期間	評価
三角線	(住吉～肥後長浜)	落石防止柵 のり面工	35	J R九州	平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道沿線の国道の保全保護に寄与する ・災害発生の可能性が高い ・需要面及びネットワーク面等からみた路線の重要性が高い

1 鉄道防災事業の新規採択時評価については、実際の便益計測の前提条件となる「災害発生確率」について、妥当性、信頼性を持った値を設定することが現時点では困難であるため、費用対効果分析の運用にあたっては当面、費用対効果分析の評価指標（B / C等）を用いず、定性的評価により行うものとしている。

2 表の評価項目以外にも、代替経路確保の可能性、復旧困難性等の評価を行っている。

再評価の実施に関する予備的検討結果

【地下高速鉄道整備事業・ニュータウン鉄道等整備事業】

事業名	事業主体	事業期間	総事業費 (億円)	再評価の 必要性	評価理由
営団13号線 池袋～渋谷(8.9km)	帝都高速度交通 営団	平成10～ 19年度	2,510	無し	東急東横線との相互直通運転化の計画変更により、利用者利便の向上が図られるため、需要増が見込まれること。また、建設費については増高することになるが、工事期間については、当初計画通りであり、長期収支見込みについても基本的に変わらないと考えられるため。
京都市東西線 六地蔵～醍醐(2.4km)	京都市	平成10～ 16年度	712	無し	需要予測については、社会経済情勢等の変化は僅かであり、基本的には変わらないと考えられること。また、建設費、工事期間は当初計画どおりであり、長期収支見込みについても基本的には変わらないと考えられるため。
奈良生駒高速鉄道(株) 生駒～登美ヶ丘(8.7km)	奈良生駒高速鉄 道(株)	平成10～ 17年度	1,135	無し	需要予測については、社会経済情勢等の変化は僅かであり、基本的には変わらないと考えられること。また、建設費、工事期間は当初計画どおりであり、長期収支見込みについても基本的には変わらないと考えられるため。

再評価結果一覧表

【都市・幹線鉄道整備事業（地下高速・ニュータウン等整備事業）】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B / C	その他の指標による評価	対応方針
			総便益 (億円)	便益の主な根拠				
名古屋市高速鉄道第4号線 大曽根～名古屋大学(6.2km) 名古屋市	10年継続中	1,620	5,370	平成15年度の輸送人員 49百万人/年	1,835	2.9	鉄道空白域の解消、地域経済の活性化、環境問題への対応等が図られる。	継続

再評価の結果

【地下高速鉄道整備事業】

事業名	名古屋市4号線（大曽根～名古屋大学間）整備				
所在地	愛知県名古屋市	事業主体	名古屋市		
事業概要	延長：建設キロ 6.2 km 停車場：大曽根、ナゴヤドーム前矢田、砂田橋、茶屋ヶ坂、千種台、 本山、名古屋大学（大曽根・砂田橋間（建設キロ1.4 km） は平成12年1月に開業済み				
事業期間	平成5年度～15年度	総事業費	1,620億円		
既投資額	1,583億円	事業進捗率	98%		
目的・必要性	・環状線の一部を形成し、放射状路線と連携した利便性の高い公共交通ネットワークを構築する。 ・沿線の大規模団地、企業、学校、病院等の需要に対応する。				
評価の基となる 需要予測	平成15年度の輸送人員 49百万人/年				
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	・少子高齢化の進展、週休2日制の普及、経済の長期低迷などにより地下鉄全体の乗車人員が伸び悩んでいる。 ・地球温暖化など環境問題への関心がより高まっており、地下鉄をはじめとして公共交通機関の役割分担を高めることが一層必要となってきた。				
費用対 効果 分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、用地関係費等		
	貨幣換算した主要な便益		利用者便益、供給者便益、環境等改善便益		
	費用の生じる時期		平成5年度		
	効果の生じる時期		平成15年度		
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成14年度	
	総費用	1,835億円	総便益	5,370億円	
	B/C	2.93	B-C	3,535億円	EIRR
定量的・定性的に考慮した費用		なし			
定量的・定性的に考慮した効果		土地利用改善効果、地域経済効果、地価上昇			
事業実施の目処・供用の目処	工事は順調に進捗しており、大曽根・砂田橋間（平成12年1月開業）に続き、残る砂田橋・名古屋大学間についても平成15年度には開業の予定である。				
代替案の有無	なし				
新たなコスト縮減の可能性	シールド工事の長距離施工の活用等、コスト縮減に取り組んでいる。				
事業実施によるメリット ・デメリット	利便性の高い効率的な交通体系が形成され、都市の活性化、民間需要の創出、さらには環境問題への対応が図られる。				
対応方針	事業を継続する。				
対応方針の決定理由	費用対効果が十分見込める。				
日程・手続	変更を要するものはない。				
事業評価監視委員会の結論 ・意見	継続とする。				
備考					